

北海道胆振東部地震への対応及び 今後の防災対策について

総務省北海道総合通信局

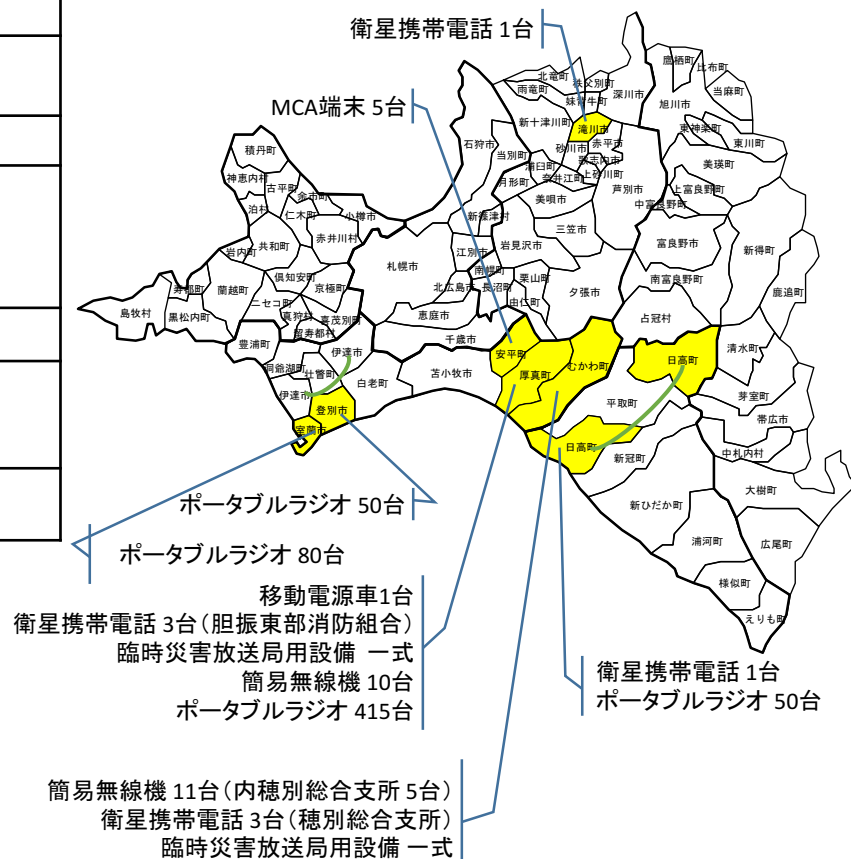
令和元年5月30日

災害対策用支援機材によるプッシュ型支援

プッシュ型支援の全体像

- 災害当日の9月6日(木)から、北海道災害対策本部等と連携し、厚真町、むかわ町、安平町、日高町等に対して、移動電源車、ラジオ、移動通信機器、臨時災害放送局等の支援機材を貸与・配布。

機材名	貸与数	内訳(貸与数、貸与期間)
移動電源車	1台	厚真町(1台、9/6~10/3)
ポータブルラジオ	595台	室蘭市(80台、9/7~)、登別市(50台、9/7~)、日高町(50台、9/7~)、厚真町(415台、9/12~)
移動通信機器		
衛星携帯電話	8台	胆振東部消防組合(3台、9/7~10/2)、日高町(1台、9/7~10/2)、むかわ町(3台、9/8~10/2)、滝川市(1台、台風21号対応から貸与、9/20貸与終了)
MCA端末	5台	安平町(5台、9/12~10/2)
簡易無線機	25台	北海道(4台、9/10~10/24)、厚真町(10台、9/12~10/2)、むかわ町(11台、9/12~10/2)
臨時災害放送局用設備	2台	厚真町(1台、9/12~)、むかわ町(1台、9/15~10/2)



災害復旧支援(情報通信基盤災害復旧事業費補助金)

- 平成30年度第一次補正予算において、北海道胆振東部地震で被災した**厚真町**及び**安平町**が整備した情報通信基盤(光ファイバ等)に対して、情報通信基盤災害復旧事業費補助金により迅速な復旧。

被災・復旧概要



早来中学校の仮設校舎に光ファイバ伝送路を整備

■ 交付決定額 約335万円 ■ 総事業費 約670万円

安平町

早来中学校

早来中学校 仮設校舎

厚幌ダム

震源地

光ファイバ

厚真町

町内の光ファイバ網の復旧

■ 交付決定額：約5,340万円 ■ 総事業費：約1億681万円



【厚真町】崖崩れによる光ファイバケーブル切断

災害風評被害の払拭に向けた放送コンテンツの海外展開

- 総務省では、平成25年度以降、インバウンド・アウトバウンドの拡大や地方創生等に資する放送コンテンツの海外展開を支援。
- 平成30年度第二次補正予算では、従来まで実施していたスキームに加え、北海道胆振東部地震等によってもたらされた災害風評被害の払拭に特に高い効果が期待される災害風評被害対策型事業9件を実施。
- この9件のうち、7件が北海道の事業者によるもの。

○北海道の事業者による災害風用被害対策型事業

類型A（1エピソードあたり30分程度の番組を放送）			類型B（1エピソードあたり5分程度の番組を高頻度で放送）		
事業者	対象国・地域	概要	事業者	対象国・地域	概要
札幌テレビ放送	台湾、シンガポール、インドネシア	自然・食・文化に触れるサイクルツーリズムをテーマに、ドローンや移動撮影を盛り込み、平常で安心な北海道を紹介。	札幌テレビ放送	香港	体験型観光を求める訪日リピーター向けに、サイクルツーリズムを通して美瑛・富良野の花や畑などの絶景を紹介。
北海道テレビ放送	タイ	北海道の情報を海外発信するレギュラー番組の外国人MCが個人旅行やナイト観光などを体験し、元気な北海道を紹介。	北海道テレビ放送	フィリピン	大ヒット映画を契機に北海道への興味を刺激する珍百景、グルメ、そして災害から立ち直った人々の笑顔を紹介。
北海道文化放送	マレーシア	マレーシア人の二人組が、「食」をテーマに、住民との出会いを交えながら夏の北海道の新しい魅力を伝える。	北海道放送	香港	現地の人気子ども番組の司会者が、サービス体験等を通じて、子ども目線も交えて北海道各地の魅力を紹介。
テレビ北海道	台湾	現地の紀行番組で、北海道の観光情報とともに、農林水産物の生産者や、食品関連企業等が災害をばねに飛躍する姿を紹介。			

陸上自衛隊北部方面隊との災害時相互協力の協定の締結

- 平成31年3月29日(金)、藤本局長(当時)は、平成30年北海道胆振東部地震・ブラックアウトの教訓を踏まえ、陸上自衛隊北部方面隊の田浦総監と、災害時等における相互協力に関する協定に署名。
- この協定は、災害が発生し又は発生する恐れがある場合に、当局と陸上自衛隊北部方面隊が相互に協力して、通信・放送手段の確保に向けて迅速かつ円滑な災害対応を行うものであり、総合通信局と陸上自衛隊で協定を締結するのは全国初。



協定書への署名(左:田浦総監、右:藤本局長(当時))



- 北海道道総合通信局による災害対策用支援機材(衛星携帯電話、簡易無線機、臨時災害放送局設備など)の搬送が困難な場合であっても、陸上自衛隊北部方面隊のヘリコプターや車両等による搬送が可能。
- 陸上自衛隊北部方面隊の災害派遣活動に必要な無線局の迅速な開設等が可能。
- 陸上自衛隊北部方面隊の災害派遣活動に必要な無線局に対する混信・妨害源の調査・排除・探査等が可能。

北海道における通信・放送サービスの確保に関する連絡会

- 平成30年10月、総務省と各通信事業者は、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の累次の災害対応を振り返り、平素から災害時の体制を確認し、より適切な対応を行うため、災害時における通信サービスの確保に関する連絡会を開催。
- 北海道では北海道胆振東部地震とブラックアウトにより、通信と放送サービスが多大な被害を受けたことを踏まえ、通信事業者のみならず、放送事業者との体制整備が重要との認識の下、平成31年4月25日(木)、北海道総合通信局と北海道の通信事業者・放送事業者は、通信・放送サービスの確保に関する連絡会を開催。

報道資料

平成31年4月24日
北海道総合通信局

「北海道における通信・放送サービスの確保に関する連絡会」の開催

ー 災害時における通信・放送サービスの確保に向けた体制を整備 ー

北海道総合通信局(局長 高野 潔(こうの きよし))は、電気通信事業者及び放送事業者との間で、災害時における通信・放送サービスの確保に向けた体制の整備を目的とした連絡会を開催します。

1 開催趣旨

近年、我が国では、地震、台風、大雨、大雪、洪水、土砂災害、火山噴火等の自然災害が多発しており、大きな被害を及ぼしています。

これらの累次の災害対応における振り返りを行うため、昨年、総務省では「災害時における通信サービスの確保に関する連絡会」を開催し、災害時における通信サービスの確保に関する課題等について検討が行われたところです。

北海道においても、胆振東部地震における全道ブラックアウト等により、通信・放送サービスに支障が生じたこと等を踏まえ、当局では、通信サービスだけでなく、放送サービスについても体制の整備が必要であるという認識の下、道内の放送事業者にも参加を促した上で、平素から災害時の体制を確認し、より適切な対応をとる体制を整えることを目的に本連絡会を開催します。

2 開催日時

平成31年4月25日(木曜日)13時30分から第1回会合を開催します。

なお、率直な意見の交換を行う観点から会議は非公開で行い、議事概要については原則当局ホームページにおいて公表します。

3 構成員

別紙のとおり。

<参考資料>

「災害時における通信サービスの確保に関する連絡会」(総務省ホームページ)
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/enkyu/saigai/tsushin_kakuho/index.html

連絡先

■本報道資料に関するお問い合わせ
情報通信部 電気通信事業課
電話：011-709-2311(内線4702)

北海道における通信・放送サービスの確保に関する連絡会 構成員一覧

(別紙)

1 電気通信事業者

事業者名	氏名	役職名
東日本電信電話株式会社北海道事業部	青柳 雄二	設備部長
株式会社 NTTドコモ北海道支社	浜本 雅樹	ネットワーク部長
KDDI株式会社	小川 隆行	札幌技術本部 札幌テクニカルセンター長
ソフトバンク株式会社	安東 秀典	エリアネットワーク本部 北海道ネットワーク技術部長

2 放送事業者

事業者名	氏名	役職名
日本放送協会札幌放送局	伊藤 寿浩	技術部長
北海道放送株式会社	渡部 謙介	技術局長
札幌テレビ放送株式会社	坂本 秀昭	取締役技術局長
北海道テレビ放送株式会社	斉藤 圭一	役員待遇技術局長
北海道文化放送株式会社	菊谷 康行	技術局長
株式会社テレビ北海道	横井 博士	技術局長
株式会社エフエム北海道	川口 圭介	技術部長
株式会社エフエム・ノースウェーブ	森本 道	取締役技術部長
株式会社STVラジオ	長坂 清治	技術部長
一般社団法人日本コミュニティ放送協会 北海道地区協議会	杉澤 洋輝	副会長

3 総務省

機関名	氏名	役職名
北海道総合通信局	高野 潔	局長

意見交換・認識共有

今後の対応検討

- ① 緊急時の連絡体制の整備
- ② 燃料供給スキームの確認
- ③ 北海道庁と連携した訓練の実施

等